

## 学校法人と学校法人会計基準について

### 学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、

自主性の高い経営体としても位置づけられています。また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

### 学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡を図ることが求められます。そのような私

立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

### 学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合っ

た収入の増加を図ることが難しい「消費経済体」です。そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

# 1. 決算の概要

## 1-1. 2016年度 資金収支計算書

(単位：億円)

科目		予算	決算	増減
収入の部	学生生徒等納付金収入	574	580	6
	手数料収入	28	31	3
	寄付金収入	9	26	17
	補助金収入	89	90	1
	(国庫補助金収入)	70	70	0
	(地方公共団体補助金収入)	19	20	0
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	31	32	1
	受取利息・配当金収入	14	19	4
	雑収入	17	17	0
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	102	105	3
	その他の収入	20	64	44
	資金収入調整勘定	△121	△119	△1
前年度繰越支払資金	212	212		
収入の部 合計	975	1,057	82	
支出の部	人件費支出	388	378	△10
	教育研究経費支出	251	248	△3
	管理経費支出	53	48	△5
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	2	2	0
	施設関係支出	62	38	△24
	設備関係支出	19	16	△2
	資産運用支出	41	130	89
	その他の支出	57	56	△1
	予備費	6		△6
	資金支出調整勘定	△52	△59	△8
	翌年度繰越支払資金	149	201	52
	支出の部 合計	975	1,057	82

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※ ( )書きの科目は内数です。  
 ※ 増減は[決算-予算]の金額を表しています。

### 資金収支(収入の部)

収入の部合計1,057億円から前年度繰越支払資金を除いた2016年度の資金収入は845億円となりました。  
 学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は580億円となりました。  
 入学検定料収入を中心とする手数料収入は31億円となりました。  
 補助金収入は90億円で、私立大学等経常費補助金や附属校の運営費補助金のほか、スーパーグローバル大学等事業(SGU)等の補助金(文部科学省)が交付されています。  
 その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は46億円で、2016年度のキャンパス整備事業等に充当しています。

### 資金収支(支出の部)

支出の部合計1,057億円から翌年度繰越支払資金を除いた2016年度の資金支出は856億円となりました。  
 人件費支出は378億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化を図っています。  
 教育研究経費支出は248億円で、SGU事業に関連する経費や大学・学校運営費のほか、学生生徒の学びと成長を支援する奨学金(大学・附属校独自の給付型制度)による支出を含んでいます。  
 施設関係支出は38億円、設備関係支出は16億円で、2016年度には、平井嘉一郎記念図書館やBKCスポーツ健康コンプレックスの建設事業を行いました。



### 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-2. 2016年度 事業活動収支計算書

(単位:億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	574	580	6
	手数料	28	31	3
	寄付金	9	6	△2
	経常費等補助金	89	88	△1
	付随事業収入	31	32	1
	雑収入	18	18	0
	収入計	749	755	6
	人件費	385	377	△8
	教育研究経費	319	311	△8
	(減価償却額)	68	63	△4
	管理経費	58	54	△4
	(減価償却額)	5	7	2
	徴収不能額等	0	0	0
支出計	762	742	△20	
収支差額	△13	13	26	
教育活動外収支	受取利息・配当金	14	19	4
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	収入計	14	19	5
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	1	1
	支出計	0	1	1
収支差額	14	18	4	
経常収支差額	1	31	30	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	3	24	21
	収入計	3	24	21
	資産処分差額	5	8	3
	その他の特別支出	0	1	1
	支出計	5	9	4
収支差額	△2	15	17	
予備費	6		△6	
基本金組入前当年度収支差額	△7	46	53	
基本金組入額	△79	△36	43	
当年度収支差額	△86	10	95	
前年度繰越収支差額	△242	△242	0	
基本金取崩額	3	3	0	
翌年度繰越収支差額	△324	△229	95	
事業活動収入計	766	798	32	
事業活動支出計	773	752	△21	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※ ( ) 書きの科目は内数です。  
 ※ 増減は[決算-予算]の金額を表しています。  
 ※ 事業活動収入[支出]=教育活動収入[支出]計+教育活動外収入[支出]計+特別収入[支出]計  
 なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で755億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で742億円となり、2016年度の収支差額は13億円の収入超過となりました。

なお、事業活動収支計算書の教育研究経費および管理経費には、減価償却額を含みます。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で19億円、支出は、借入金等利息等で1億円となり、2016年度の収支差額は18億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は31億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には、平井嘉一郎記念図書館に対する寄付金があり、2016年度の収支差額は15億円の収入超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額36億円を差し引いた当年度の収支差額は10億円の収入超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

- ・教育活動収支:  
経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。

- ・教育活動外収支:  
経常的な収支のうち、教育・研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。

- ・特別収支:  
資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:  
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:  
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:  
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:  
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):  
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):  
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:  
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-3. 2016年度末 貸借対照表

(単位:億円)

科目		2016年度末	2015年度末	増減
資産の部	固定資産	3,419	3,360	59
	有形固定資産	2,312	2,338	△26
	(土地)	700	699	0
	(建物・構築物)	1,370	1,353	16
	(教育研究用機器備品)	88	94	△6
	(図書)	145	144	1
	特定資産	1,088	1,005	82
	(第3号基本金引当特定資産)	137	137	0
	(第4号基本金引当特定資産)	54	53	1
	(退職給与引当特定資産)	120	121	△2
その他の固定資産	20	17	3	
流動資産	220	232	△11	
(現金預金)	201	212	△11	
資産の部 合計		3,639	3,592	48
負債の部	固定負債	263	265	△2
	(長期借入金・学校債)	135	137	△2
	(退職給与引当金)	120	121	△2
	流動負債	187	184	3
	(短期借入金・学校債)	2	2	0
	(前受金)	105	105	0
(預り金)	27	24	3	
負債の部 合計		451	449	2
純資産の部	基本金	3,418	3,385	33
	(第1号基本金)	3,227	3,194	33
	(第2号基本金)	0	0	0
	(第3号基本金)	137	137	0
	(第4号基本金)	54	53	1
	繰越収支差額	△229	△242	13
純資産の部 合計		3,189	3,143	46
負債及び純資産の部 合計		3,639	3,592	48

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※ ( ) 書きの科目は内数です。  
 ※ 増減は[2016年度末-2015年度末]の金額を表しています。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債および純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等による増加と除却により、前年度末から26億円減少して、2,312億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や第3号・第4号基本金等、将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から82億円増加して、1,088億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は12.4%、純資産は87.6%で構成されています。

負債の部は、前年度末から2億円増加して、451億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得等により基本金が増加したこと等により、前年度末から46億円増加して、3,189億円となりました。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-4. 財産目録（概要）

資産総額	363,949,637,037 円
内 基本財産	233,016,367,129 円
運用財産	130,933,269,908 円
負債総額	45,081,041,712 円
正味財産	318,868,595,325 円

(2017年3月31日現在)

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	2,300,164.44 m <sup>2</sup> 69,950,302,505 円
建物	819,580.51 m <sup>2</sup> 122,987,836,363 円
図書	3,137,882 冊 14,520,838,194 円
校具・教具・備品	18,692 点 9,556,495,683 円
建設仮勘定	203,989,191 円
その他	15,796,905,193 円
2 運用財産	
現金預金	20,051,999,374 円
修学旅行積立預り資産	151,723,962 円
積立金	108,755,229,449 円
有価証券	123,999,743 円
未収入金	1,384,319,915 円
前払金	409,029,694 円
その他	56,967,771 円
資産総額	363,949,637,037 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金・学校債	13,465,990,000 円
長期未払金	854,722,523 円
退職給与引当金	11,965,117,230 円
預り保証金	60,000,000 円
2 流動負債	
短期借入金・学校債	205,330,000 円
未払金	5,168,447,016 円
前受金	10,518,272,170 円
預り金	2,691,438,811 円
修学旅行積立預り金	151,723,962 円
負債総額	45,081,041,712 円
正味財産	318,868,595,325 円

1-5. 監査報告書

監査報告書

2017(平成29)年5月19日

学校法人 立命館  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

学校法人 立命館  
監事（常勤） 上 田 寛 ㊟  
監事 尾 崎 敬 則 ㊟  
監事 渡 部 靖 彦 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第3号にもとづき、2016(平成28)年4月1日から2017(平成29)年3月31日までの2016(平成28)年度における学校法人立命館の業務、財産の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法

監事は、理事会および評議員会に出席したほか、理事等から業務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、独立監査人たる有限責任監査法人トーマツと連携し、法人の業務および財産の状況を調査しました。また監事は、有限責任監査法人トーマツから会計監査の報告および説明を受け、業務監査室から内部監査の結果の報告を受け、かつ、計算書類等について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人立命館の業務は適正であり、計算書類等は当該年度末における財産の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

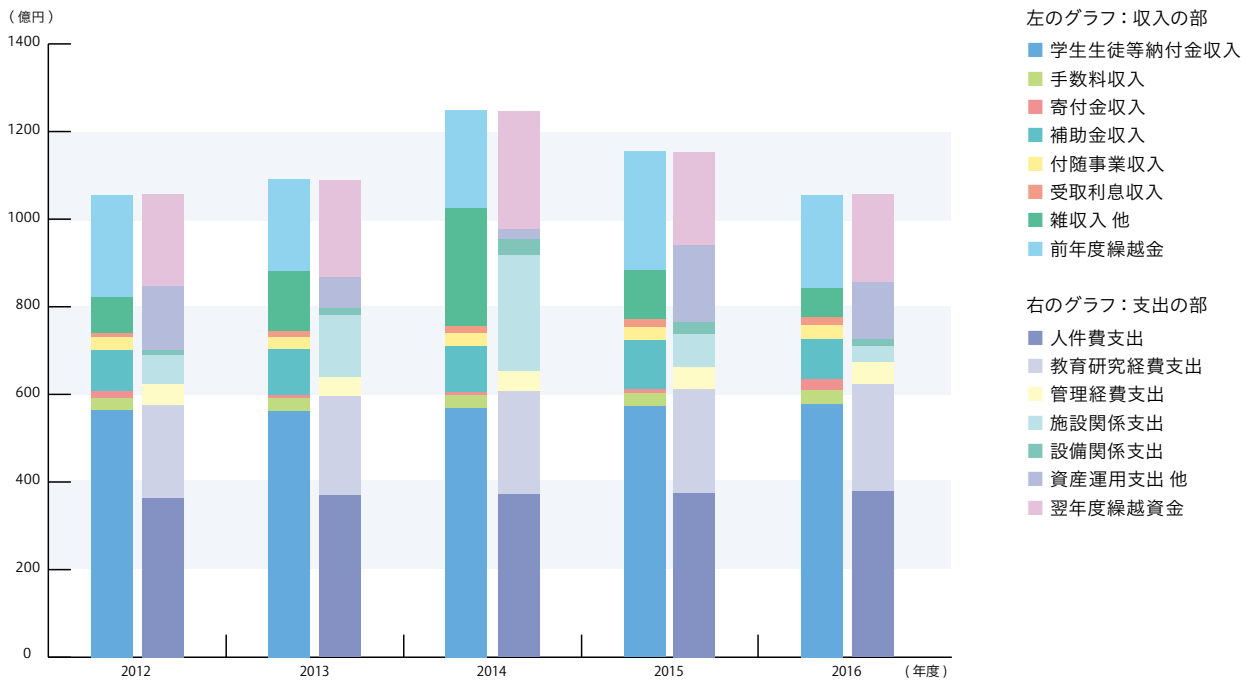
## 2. 経年推移

### 2-1. 資金収支の推移（2012年度～2016年度）

（単位：億円）

科目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	564	562	569	572	580
	手数料収入	27	28	28	31	31
	寄付金収入	16	8	8	9	26
	補助金収入	93	104	105	112	90
	資産売却収入	52	0	22	0	0
	付随事業・収益事業収入	30	28	29	29	32
	受取利息・配当金収入	11	14	16	18	19
	雑収入	17	17	21	20	17
	借入金等収入	-	1	130	-	-
	前受金収入	97	102	102	105	105
	その他の収入	38	134	121	101	64
	資金収入調整勘定	△123	△117	△127	△114	△119
	前年度繰越支払資金	235	210	223	270	212
	収入の部 合計	1,056	1,091	1,248	1,154	1,057
支出の部	人件費支出	363	369	371	375	378
	教育研究経費支出	212	226	237	237	248
	管理経費支出	48	45	45	49	48
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	8	8	10	2	2
	施設関係支出	66	141	264	76	38
	設備関係支出	12	15	38	27	16
	資産運用支出	130	69	65	118	130
	その他の支出	59	55	58	114	56
	資金支出調整勘定	△53	△61	△112	△56	△59
	翌年度繰越支払資金	210	223	270	212	201
	支出の部 合計	1,056	1,091	1,248	1,154	1,057

※2012年度～2014年度は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。  
 ※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

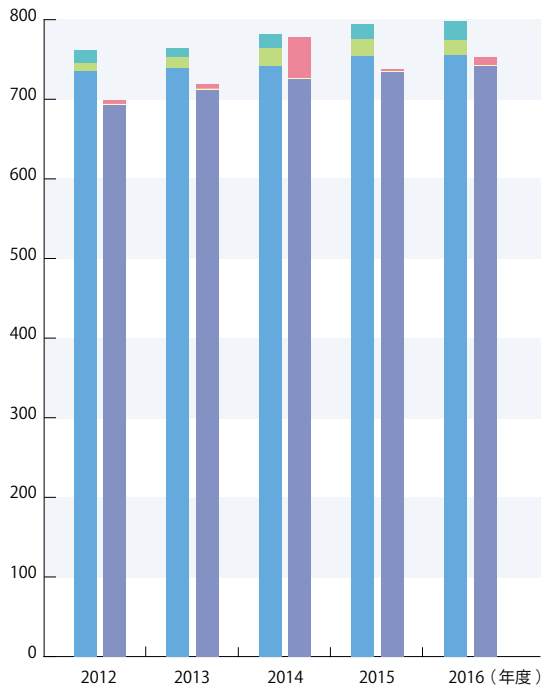




2-2. 事業活動収支の推移（2012年度～2016年度）

（単位：億円）（億円）

科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
教育活動収入					
学生生徒等納付金	564	562	569	572	580
手数料	27	28	28	31	31
寄付金	6	8	8	8	6
経常費等補助金	92	95	90	95	88
付随事業収入	30	28	29	29	32
雑収入	16	19	18	18	18
収入計	735	739	742	754	755
人件費	362	373	375	378	377
教育研究経費	276	287	297	301	311
管理経費	55	52	53	56	54
徴収不能額等	0	0	1	0	0
支出計	693	712	726	734	742
収支差額	42	28	16	20	13
教育活動外収入					
受取利息・配当金	11	14	16	18	19
その他の教育活動外収入	0	0	6	3	0
収入計	11	14	22	21	19
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	1
支出計	0	0	1	1	1
収支差額	11	14	21	20	18
経常収支差額	53	42	37	40	31
特別収入					
資産売却差額	3	0	0	0	0
その他の特別収入	13	11	18	20	24
収入計	16	11	18	20	24
資産処分差額	4	7	51	3	8
その他の特別支出	0	0	0	0	1
支出計	4	7	51	3	9
収支差額	12	4	△33	17	15
基本金組入前当年度収支差額	64	46	4	57	46
基本金組入額	△120	△125	△47	△48	△36
当年度収支差額	△56	△79	△42	8	10
前年度繰越収支差額	△124	△131	△208	△250	△242
基本金取崩額	49	2	-	0	3
翌年度繰越収支差額	△131	△208	△250	△242	△229
事業活動収入計	762	765	782	795	798
事業活動支出計	698	719	778	738	752



左のグラフ：事業活動収入

- 教育活動
- 教育活動外
- 特別

右のグラフ：事業活動収入支出

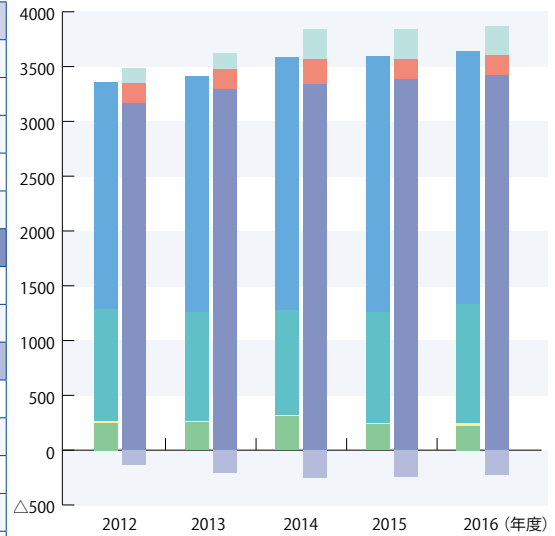
- 教育活動
- 教育活動外
- 特別

※2012年度～2014年度は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。  
 ※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※事業活動収入[支出] = 教育活動収入[支出]計 + 教育活動外収入[支出]計 + 特別収入[支出]計  
 ※2014年度の特別支出には、立命館中高のキャンパス移転に伴って旧キャンパスの資産を除却したこと等による資産処分差額(51億円)が含まれます。

2-3. 貸借対照表の推移（2012年度末～2016年度末）

(単位：億円) (億円)

科目		2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
資産の部	固定資産	3,111	3,158	3,282	3,360	3,419
	有形固定資産	2,066	2,150	2,312	2,338	2,312
	特定資産	1,030	994	958	1,005	1,088
	その他の固定資産	15	14	12	17	20
	流動資産	247	252	305	232	220
資産の部 合計		3,358	3,410	3,587	3,592	3,639
負債の部	固定負債	144	137	266	265	263
	流動負債	178	191	235	184	187
	負債の部 合計	322	328	501	449	451
純資産の部	基本金	3,166	3,290	3,336	3,385	3,418
	第1号基本金	2,912	3,030	3,147	3,194	3,227
	第2号基本金	72	72	-	-	-
	第3号基本金	132	137	137	137	137
	第4号基本金	51	51	52	53	54
	繰越収支差額	△131	△208	△250	△242	△229
	純資産の部 合計	3,036	3,082	3,086	3,143	3,189
負債及び純資産の部 合計		3,358	3,410	3,587	3,592	3,639



左のグラフ：資産の部

■ 有形固定資産 / ■ 特定資産  
■ その他の固定資産 / ■ 流動資産

右のグラフ：負債の部、純資産の部

■ 固定負債 / ■ 流動負債 / ■ 基本金 / ■ 繰越収支差額

※2012年度末～2014年度末は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。  
※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	比率	算式	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	75.5	74.6	74.5	73.8	74.9
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	0.8	1.0	1.1	1.1	0.8
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	12.3	12.6	11.8	12.3	11.4
支出構成	人件費比率	人件費÷経常収入	48.5	49.5	49.1	48.7	48.7
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	37.0	38.1	38.9	38.8	40.2
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	7.4	6.9	6.9	7.2	7.0
収支のバランス	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	64.3	66.3	65.9	66.1	65.0
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	5.7	3.7	2.2	2.6	1.7
	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	7.0	5.5	4.9	5.2	4.0

※2012年度～2014年度は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。  
※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	比率	算式	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資産構成	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	92.7	92.6	91.5	93.6	93.9
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	7.3	7.4	8.5	6.4	6.1
負債構成	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	4.3	4.0	7.4	7.4	7.2
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	5.3	5.6	6.6	5.1	5.1
資産の取得源泉の構成	純資産構成比率	純資産÷総資産	90.4	90.4	86.0	87.5	87.6
	総負債比率	総負債÷総資産	9.6	9.6	14.0	12.5	12.4
	負債比率	総負債÷純資産	10.6	10.7	16.2	14.3	14.1
流動性の状況	流動比率	流動資産÷流動負債	138.7	132.0	129.6	125.6	117.5
	前受金保有率	現金預金÷前受金	216.5	218.2	265.9	200.9	190.6

※2012年度～2014年度は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。